

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第93期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長谷川 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 玖村 信夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
受注高 (百万円)	165,800	168,295	173,398	183,270	185,880
売上高 (百万円)	154,658	171,496	179,598	178,901	168,512
経常利益 (百万円)	2,680	3,146	3,809	8,135	6,880
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	4,992	1,763	2,461	5,327	4,698
包括利益 (百万円)	857	4,348	9,487	1,041	3,330
純資産額 (百万円)	76,932	74,917	84,869	84,557	85,961
総資産額 (百万円)	166,477	170,181	176,382	169,423	166,612
1株当たり純資産額 (円)	1,106.32	1,142.74	1,334.65	1,328.60	1,350.08
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	71.04	26.46	38.30	83.84	73.91
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		26.45	38.26	83.70	73.74
自己資本比率 (%)	46.2	44.0	48.1	49.8	51.5
自己資本利益率 (%)	6.4	2.3	3.0	6.3	5.5
株価収益率 (倍)		24.7	24.3	10.7	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,729	9,403	139	5,220	10,845
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,481	3,506	3,440	5,520	1,644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,028	4,152	2,901	1,826	2,458
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,367	23,510	23,667	32,501	39,187
従業員数 (人)	2,246	2,283	2,282	2,309	2,339
[外、平均臨時雇用人員]	[343]	[312]	[306]	[331]	[344]

- (注) 1 連結経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第89期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
受注高 (百万円)	152,276	152,628	159,197	162,122	158,772
売上高 (百万円)	140,906	156,007	164,007	162,378	150,645
経常利益 (百万円)	1,552	1,596	2,432	6,853	5,253
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	5,587	933	1,673	4,890	3,797
資本金 (百万円)	8,105	8,105	8,105	8,105	8,105
発行済株式総数 (株)	74,461,156	69,661,156	66,661,156	66,661,156	66,661,156
純資産額 (百万円)	72,338	72,339	80,714	81,965	81,750
総資産額 (百万円)	161,377	166,999	171,135	165,797	160,571
1株当たり純資産額 (円)	1,040.26	1,103.41	1,269.46	1,288.28	1,284.16
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	30.00 (9.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	79.50	14.00	26.04	76.95	59.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		13.99	26.01	76.82	59.61
自己資本比率 (%)	44.8	43.3	47.1	49.4	50.8
自己資本利益率 (%)	7.5	1.3	2.1	6.0	4.6
株価収益率 (倍)		46.7	35.7	11.7	16.03
配当性向 (%)		107.1	76.8	39.0	50.2
従業員数 (人)	1,918	1,908	1,908	1,926	1,933

- (注) 1 提出会社の経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第89期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
4 第91期の1株当たり配当額には創立90周年記念配当5円を含んでおります。
5 第92期の1株当たり配当額には特別配当12円を、第93期の1株当たり配当額には特別配当10円をそれぞれ含んでおります。

2 【沿革】

昭和24年 8月	企業再建整備法に基づき、冷暖房、衛生水道、金属製サッシ等の請負及び販売を目的に旧三機工業株式会社の第二会社として設立。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第348号の登録を行う。(以後2年ごとに登録更新)
昭和25年 9月	東京証券取引所に上場。
昭和32年 7月	大阪証券取引所に上場。
昭和35年 7月	富士三機鋼管株式会社に鋼管部門の営業を譲渡。
昭和36年 8月	名古屋証券取引所に上場。
昭和46年 7月	熱供給事業子会社苦小牧熱サービス株式会社を設立。(現・非連結子会社)
昭和47年 9月	不動産管理子会社株式会社サンエーデベロッパを設立。(東和興産株式会社を経て、平成20年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
昭和48年12月	三井軽金属加工株式会社に窓枠部門の営業を譲渡。
昭和49年 6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第4310号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)
昭和49年 9月	建築設備子会社株式会社三機加工センターを設立。(三機食品設備株式会社を経て、平成22年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
昭和49年10月	建設大臣許可(般-49)第4310号の許可を受ける。
昭和55年 4月	建築設備子会社株式会社三機空調センター及び株式会社三機電設センターを設立。(東京総合設備株式会社を経て、現・連結子会社、三機テクノサポート株式会社)
昭和55年 5月	機械システム子会社株式会社三機産設センターを設立。(現・連結子会社、三機産業設備株式会社)
昭和55年 9月	環境システム子会社株式会社三機環設センターを設立。(現・連結子会社、三機化工建設株式会社)
昭和57年 6月	神奈川県大和市に技術研究所を建設。
昭和60年 4月	東和興産株式会社が神奈川県大和市の三機工業株式会社保有地に賃貸用建物を建設。
昭和60年10月	建築設備子会社関西総合設備株式会社を設立。 建築設備子会社中部総合設備株式会社を設立。
昭和63年 4月	建築設備子会社九州総合設備株式会社を設立。
平成 2年 6月	環境システム子会社サンキ環境サービス株式会社を設立。(現・連結子会社、三機環境サービス株式会社)
平成 6年 5月	東和興産株式会社が保険・リース業会社三真産業株式会社(現・連結子会社、親友サービス株式会社を経て、平成29年4月1日付で商号を三機パートナーズ株式会社に変更。)の株式を取得。
平成 7年 6月	建設大臣許可(特、般-7)第4310号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新)
平成16年 4月	コンサルティング事業会社上海三机工程諮詢有限公司を中国・上海に設立。
平成17年 4月	建築設備子会社三機アイティサービス株式会社を設立。
平成17年 7月	建築設備子会社三机建筑工程(上海)有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社)
平成17年10月	東京都中央区日本橋室町に本店移転。
平成18年 9月	オーストリアの散気装置製造・販売会社AQUACONSULT Anlagenbau GmbH(環境システム子会社)の経営権を取得。(現・連結子会社)
平成20年 4月	三機工業株式会社が東和興産株式会社を吸収合併。 東京総合設備株式会社が関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、商号を三機テクノサポート株式会社に変更。(現・連結子会社)
平成20年 6月	建築設備子会社THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.をタイ・バンコクに設立。(現・連結子会社)
平成22年 4月	三機工業株式会社が三機食品設備株式会社を吸収合併。
平成22年 8月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所の上場を廃止。
平成23年10月	東京都中央区明石町に本店移転。
平成24年11月	三机建筑工程(上海)有限公司が上海三机工程諮詢有限公司を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社7社（平成29年3月31日現在）により構成）においては、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

< 建築設備事業 >

ビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステムなどの建築設備全般に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機テクノサポート㈱、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.

< 機械システム事業 >

F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機産業設備㈱

< 環境システム事業 >

上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機化工建設㈱、三機環境サービス㈱、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

（関係会社の異動）

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった奥羽クリーンテクノロジー株式会社につきましては、当社が保有する同社株式を全て譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

< 不動産事業 >

不動産の賃貸・管理事業を行っております。

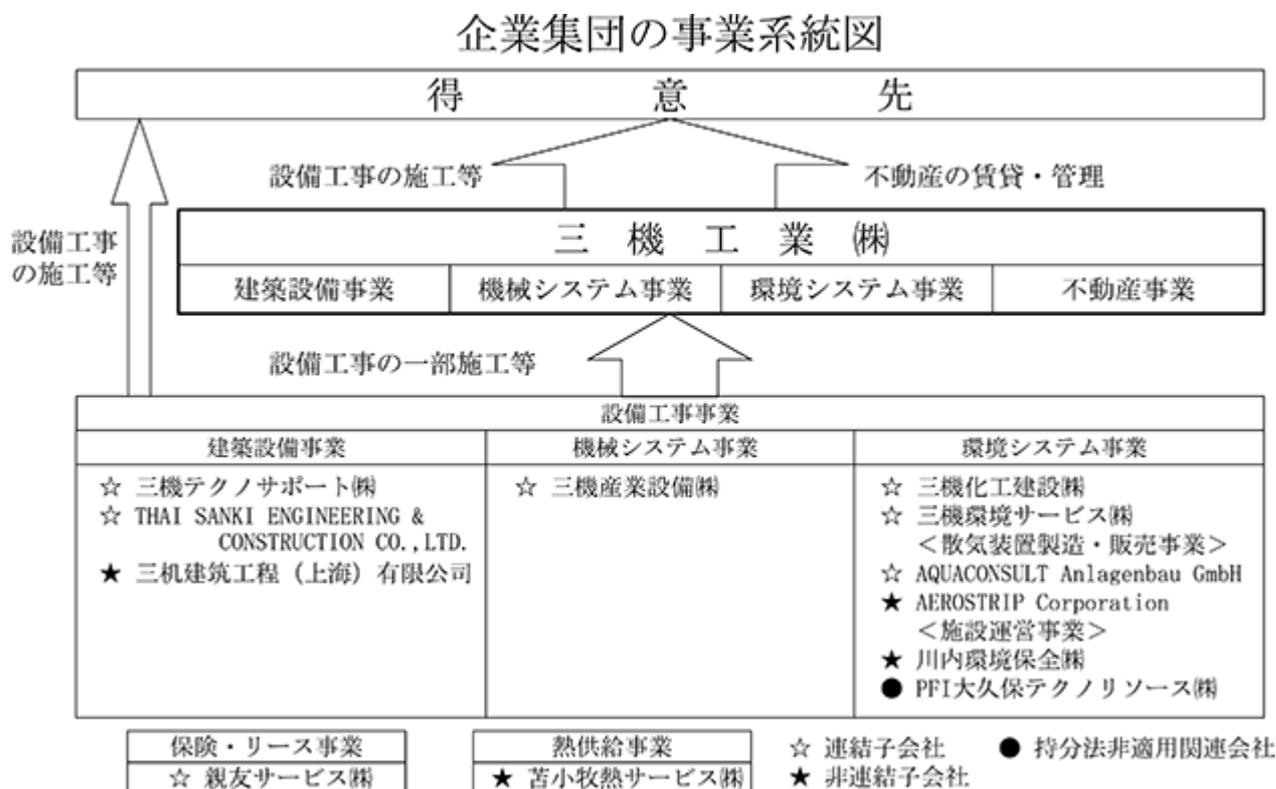
< その他 >

主に総務業務の受託、リース事業及び保険代理事業等を行っております。

（主な関係会社）親友サービス㈱（注）

（注）親友サービス㈱は平成29年4月1日付で、商号を三機パートナーズ㈱に変更しております。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 三機テクノサポート(株)	東京都中央区	百万円 100	建築設備事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任.....無し
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD. (注)2	Bangkok Thailand	百万バーツ 16	建築設備事業	49.0		同社は、設備工事の一部を提出会社に発注しております。また、同社への出資先に対し債務保証を行っております。役員の兼任.....無し
三機産業設備(株)	神奈川県大和市	百万円 20	機械システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任.....無し
三機化工建設(株)	東京都中央区	百万円 80	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任.....無し
三機環境サービス(株)	東京都中央区	百万円 50	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任.....無し
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	Baden Austria	千ユーロ 18	環境システム事業 (散気装置製造 販売事業)	100.0		同社は、提出会社が施工する設備工所用材料の一部を製造しております。役員の兼任.....無し
親友サービス(株)(注)3	東京都中央区	百万円 10	その他	100.0		同社は、提出会社の総務業務の受託等を行っております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任.....無し

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 親友サービス(株)は平成29年4月1日付で、商号を三機パートナーズ(株)に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
建築設備事業	1,600	[64]
機械システム事業	149	[16]
環境システム事業	314	[263]
不動産事業	4	[]
その他	16	[]
全社(共通)	256	[1]
合計	2,339	[344]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,933	42.8	18.2	7,631,030

セグメントの名称	従業員数(人)
建築設備事業	1,397
機械システム事業	127
環境システム事業	149
不動産事業	4
その他	
全社(共通)	256
合計	1,933

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、昭和21年に三機工業従業員組合が結成されており、平成29年3月31日現在の組合員数は1,200名であります。

また、連結子会社であるAQUACONSULT Anlagenbau GmbHにおいて、平成27年に従業員協議会が結成されております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は円高や新興国経済の減速による企業収益の悪化から回復ペースが鈍化しておりましたが、後半は円安の進行や海外経済の回復を背景とした企業収益の改善を受けて持ち直しの動きが見られました。また、設備投資につきましても、慎重姿勢は残るものの緩やかな回復基調にあります。

建設投資につきましては、公共投資は下げ止まりが見られ、国内の民間設備投資は先行きの不透明感から横ばいに推移しております。

このような環境のなかで当社グループは、2025年の創立100周年を見据え、当連結会計年度を初年度とする10年間の長期ビジョン“Century 2025”及び3ヵ年の新中期経営計画“Century 2025” Phase1の経営方針にもとづいて、コア事業の強化や生産性・業務効率の改善を図り、また、大和地区再開発に着手することで、未来に向けた技術の向上と事業領域の拡大を目指す取り組みを開始しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、前連結会計年度を1.4%上回る1,858億8千万円となりました。

セグメント別の状況といたしまして、建築設備事業は、前連結会計年度を3.8%下回る1,466億1千2百万円となりました。機械システム事業は、前連結会計年度に大型搬送用設備を受注した影響等により、前連結会計年度を21.1%下回る81億3千万円となりました。環境システム事業は、主に廃棄物処理施設における長期の維持管理運営業務を受託したこと等により、前連結会計年度を56.2%上回る306億2千6百万円となりました。不動産事業は、前連結会計年度を3.9%上回る15億9千2百万円となりました。

売上高につきましては、1,685億1千2百万円と前連結会計年度と比較し、5.8%の減収となりましたが、翌連結会計年度への繰越受注高は、前連結会計年度末に比べて173億6千7百万円、率にして16.3%増加し、1,237億5千6百万円となりました。

セグメント別の状況といたしまして、建築設備事業は、1,415億6千7百万円と前連結会計年度と比較し、5.6%の減収となりました。機械システム事業は、受注高が減少したことにより、81億9千2百万円と前連結会計年度と比較し、11.1%の減収となり、環境システム事業は、182億7千1百万円と前連結会計年度と比較し、2.5%の減収となりました。不動産事業は、15億9千2百万円と前連結会計年度と比較し、3.9%の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は60億1千2百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは、原価管理の徹底や作業効率の向上等利益率改善に努めたものの、減収に加え、退職給付に係る数理計算上の差異償却額の増加等が影響したことによるものであります。経常利益は68億8千万円（前年同期比15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億9千8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。なお、一昨年同期との比較では営業利益は30億6千1百万円、率にして103.7%の増益（一昨年同期の営業利益は29億5千1百万円）であり、前連結会計年度から引き続き高い利益水準を維持しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築設備事業

受注高は前連結会計年度を3.8%下回る1,466億1千2百万円、売上高は前連結会計年度を5.6%下回る1,415億6千7百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を16.8%下回る64億4百万円となりました。

機械システム事業

受注高は前連結会計年度を21.1%下回る81億3千万円、売上高は前連結会計年度を11.1%下回る81億9千2百万円、セグメント損失（経常損失）は1億3千8百万円（前連結会計年度はセグメント利益2億7千5百万円）となりました。

環境システム事業

受注高は前連結会計年度を56.2%上回る306億2千6百万円、売上高は前連結会計年度を2.5%下回る182億7千1百万円、セグメント利益（経常利益）は6億7千1百万円（前連結会計年度はセグメント損失3億1千5百万円）となりました。

不動産事業

売上高は前連結会計年度を3.9%上回る15億9千2百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を18.8%下回る1億8千9百万円となりました。

その他

売上高は前連結会計年度を7.9%下回る4億9千9百万円、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度を57.2%下回る2千2百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ66億8千6百万円増加（前連結会計年度は88億3千3百万円の増加）し、391億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、108億4千5百万円の増加（前連結会計年度は52億2千万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことと、税金等調整前当期純利益70億4百万円（前連結会計年度は78億3千4百万円）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、16億4千4百万円の減少（前連結会計年度は55億2千万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、24億5千8百万円の減少（前連結会計年度は18億2千6百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	設備 工事業	建築 設備	ビル 空調衛生	52,154	61,262	113,416	60,154	53,262
			産業空調	18,224	51,320	69,545	50,832	18,712
			電 気	13,494	22,344	35,839	22,638	13,200
			ファシリティ システム	2,137	10,141	12,279	9,565	2,713
			計	86,010	145,069	231,080	143,191	87,889
	プラ ント 設備	機 械 システム 環 境 システム	機 械 システム	1,414	9,754	11,168	8,663	2,504
			環 境 システム	9,260	5,765	15,026	8,990	6,035
			計	10,674	15,520	26,194	17,654	8,540
	計		96,685	160,589	257,275	160,845	96,429	
	不動産事業			1,532	1,532	1,532		
合計		96,685	162,122	258,808	162,378	96,429		
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	設備 工事業	建築 設備	ビル 空調衛生	53,262	61,810	115,072	55,885	59,186
			産業空調	18,712	48,533	67,245	48,114	19,131
			電 気	13,200	21,094	34,294	21,073	13,221
			ファシリティ システム	2,713	8,560	11,274	9,240	2,033
			計	87,889	139,997	227,887	134,314	93,572
	プラ ント 設備	機 械 システム 環 境 システム	機 械 システム	2,504	7,556	10,061	7,637	2,423
			環 境 システム	6,035	9,625	15,661	7,101	8,559
			計	8,540	17,182	25,722	14,738	10,983
	計		96,429	157,180	253,609	149,053	104,555	
	不動産事業			1,592	1,592	1,592		
合計		96,429	158,772	255,201	150,645	104,555		

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)に一致しております。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築設備	6,548	138,521	145,069
	プラント設備	5,832	9,688	15,520
	計	12,380	148,209	160,589
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築設備	5,080	134,917	139,997
	プラント設備	9,353	7,829	17,182
	計	14,433	142,747	157,180

受注方法は、特命と競争に大別されます。これを受注金額比で示すと次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築設備	50.1	49.9	100
	プラント設備	21.7	78.3	100
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築設備	48.4	51.6	100
	プラント設備	17.9	82.1	100

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築設備	13,912	129,279	143,191
	プラント設備	8,472	9,182	17,654
	計	22,384	138,461	160,845
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築設備	10,805	123,509	134,314
	プラント設備	6,930	7,808	14,738
	計	17,735	131,318	149,053

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。
前事業年度完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

(株)竹中工務店	杏林大学井の頭キャンパス新築空調・衛生・電気設備工事
大成建設(株)	大日本印刷市谷工場整備計画(D工区)空調設備工事
清水建設(株)	成田PTB固定ゲート増築 空調・衛生設備工事
鹿島建設(株)	ヤンマーびわ試験棟増築工事 空調・衛生設備工事
日本下水道事業団	南蒲生浄化センター災害復旧機械設備工事

当事業年度完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

鹿島建設(株)共同企業体	住友別子病院新病院 空調設備工事
鹿島建設(株)	船橋市北部清掃工場 空調・衛生・電気設備工事
大成建設(株)	池田模範堂第2工場機械設備工事等
名古屋市上下水道局	露橋水処理センター 水処理設備工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

次期繰越工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築設備	8,304	85,268	93,572
プラント設備	7,212	3,771	10,983
計	15,516	89,039	104,555

次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

虎ノ門一丁目地区 市街地再開発組合	虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業 空調設備工事	<平成31年12月完成予定>
鹿島建設(株)	日本橋室町三丁目市街地再開発計画A地区 衛生設備工事	<平成31年3月完成予定>
鹿島建設(株)	日本橋二丁目地区C・D街区 第一種市街地 再開発 衛生・電気設備工事	<平成30年6月完成予定>
最高裁判所	福岡高地家簡裁庁舎 新嘗機械設備工事	<平成30年7月完成予定>

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、平成27年12月18日に「三機工業グループ経営理念」及び「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。

「三機工業グループ経営理念」は、昭和55年の制定以来、35年にわたって掲げられてきた「社是」の精神を受け継ぎながら、その表現を現代的なものに改めたものであります。「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」をはじめとし、これを支える3つの理念「技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める」「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」「社会の一員であることを意識し、行動する」から成り立っており、社会における当社グループの存在意義を総合的に表現しております。

「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」は、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び取り組み方針を明らかにするために制定したものであります。これに基づき、より一層のコーポレートガバナンスの充実に取り組むことにより、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の向上が実現できるものと考えております。

また、内部統制とCSRの一層の強化、技術力の伝承・向上などを経営課題として捉え、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

コンプライアンスについては「三機工業グループコンプライアンス宣言」及び「三機工業グループ行動基準」に基づき、法令遵守をはじめとしたコンプライアンス意識の醸成・向上に努めております。

これらを当社グループの経営の基本方針として、来たるべき100周年に向け着実に前進してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループの主力の建築設備事業では、短期的には旺盛な需要を背景に施工能力とのバランスを考慮した受注戦略と、受注した工事の確実な施工による利益確保が求められております。機械システム事業では、景気回復に伴う人手不足に加え少子化に伴う将来の労働力不足懸念による省力化ニーズが底堅く、ロボット等の新技術を取り込んだ新製品開発が求められております。環境システム事業では、主力の公共事業は堅調に推移しておりますが、今後、保有技術を活かした新たな事業領域への展開が求められております。

これらを踏まえ、中期経営計画“Century 2025”Phase1の2年目を迎える平成29年度は、

大和地区再開発計画推進のためSTeP計画準備室（注）を新設

部門横断的に海外事業を統括するため、海外事業部を新設

経理・人事・法務等の専門性を発揮するため、管理本部を総務人事本部及び経理本部に再編

等の組織改正を行い、コア事業を一層強化し、未来へ向けた技術と領域の成長に取り組んでまいります。

（注）STeP計画は、大和地区に平成30年度（2018年度）にオープンを目指し、総合研修・研究施設「Sanki Techno Center」を構築することを中核としたSanki Techno Parkの略称。

また、当社グループでは、働きやすい環境づくりを進めるために「スマイルプロジェクト」を立ち上げ、新たな休暇制度の導入、再雇用制度の見直し、タブレット端末の導入による業務の効率化など、ワークライフバランスの改善に積極的に取り組んでおります。

当社グループは、中期経営計画“Century 2025”Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しながら、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資機材価格及び労務費の急激な変動

資機材価格及び労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式相場の変動

当社グループが保有している市場性のある有価証券は、当連結会計年度末時点で29,790百万円であり、同時点での市場価格で評価すると、15,497百万円のお含み益となっておりますが、今後の時価の動向次第によりこれらの数値が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付費用及び債務の増加

年金資産及び信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備工事等における事故及び災害

設備工事等において、工事の安全衛生や品質管理には万全を期しており、また、不測の事態に備えて工事賠償責任保険に加入しておりますが、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせ及び見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産事業におけるリスク

当社グループの不動産事業において、賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や、契約先の事業方針の変更等により賃貸契約の更新が行われず、空室期間が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等に関するリスク

当社グループでは、事業推進において瑕疵担保責任、製造物責任、特許、契約上の債権債務等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等によるリスク

当社グループは、事業推進において建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等、多数の法的規制を受けております。そのため、グループ一丸となって法令遵守の徹底に努めておりますが、法的規制の新設や改廃、又は法的規制による行政処分を受ける等の理由で、当社グループの事業活動に大きな制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害の発生

危機管理体制の整備に努めておりますが、地震等の大規模自然災害の発生により、事業所の営業継続に支障をきたす重大な被害を受けた場合や工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	75,480 (42.2%)	103,420 (57.8%)	178,901 (100.0%)	70,341 (41.7%)	98,171 (58.3%)	168,512 (100.0%)
売上総利益	8,103	14,826	22,929	8,144	14,394	22,538
営業利益	176	6,333	6,509	57	5,955	6,012

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
コムスコープ社	シンガポール	構内情報配線システム(SCS)	販売権の許諾	自平成29年 1月 至平成29年12月
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機及びスターチ製造技術	販売権の許諾	自平成21年10月 至平成29年12月

(2) 提出会社における主な技術受入契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
エフ・エル・スミス A/S社	米国	化学鉱山水処理用 機械装置及びプラ ント	技術的知識の提供	工場裸渡売値に 対する一定料率 のロイヤルティ	自昭和63年 1月 至平成30年 1月
ノルディックウォーター プロダクツ社	スウェー デン	砂濾過装置	特許実施権の許諾 技術的知識の提供	販売額に対する 一定料率のロイ ヤルティ	自昭和53年11月 至平成30年12月
シュティーフェル・ホー ルディング社	スイス	水冷火格子焼却シ ステム	特許再実施権の許諾 技術的知識の提供	プラントの年間 ごみ処理量1ト ン当たりに対す る一定額のロイ ヤルティ	自平成27年 5月 至平成37年 5月

(3) 提出会社における主な技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
ヴィアストア・システム ズ社	米国	ベルトカーブコン ベヤ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	製造・販売した 製品 1台当たり に対する一定額 のロイヤルティ	自平成28年 7月 至平成29年 7月

(4) 連結子会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
日本アバイア株式会社	日本	構内電話交換機システム製品群 (PBX/米国アバイア社製)	販売権の許諾	自平成26年 7月 至平成29年 7月

6 【研究開発活動】

当社で行っている研究開発は、建築設備（空調・換気・給排水衛生・電気・情報）としてのエネルギー・居住環境・生産環境・高度情報処理システム並びにプラント設備としての環境保全に関する上下水処理・ごみ処理、産業設備に関する搬送システム・機器などの事業領域を基盤とし、快適環境の創造やCO₂排出量削減及び省エネルギーを中心とした新技術の研究開発、保有技術の改良、高品位化を推進しております。

また、子会社においては、特記すべき重要な研究開発活動は行われておりません。

当連結会計年度における研究開発費は1,084百万円であります。なお、研究開発費は主に研究開発部門に係る費用であり、当部門は複数のセグメントにわたって活動しております。このため、セグメント別の研究開発費を明確に区分することが困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

主な研究開発成果は以下のとおりであります。

（建築設備事業）

冷媒配管工事の施工省力化工法の改良

建設業では就業者数の減少と熟練労働者の高齢化が進んでおり、建築設備工事においても、今後はより少ない労働力で高い施工品質を維持及び向上させていく必要があります。このため当社では、新築・リニューアル市場ともに空調システムとしてさらに需要が増すと予想される冷媒配管工事を対象として、アルミニウム配管とメカニカル継手による省力化工法の検証を進めてまいりました。今回、既発表工法（2014年12月）による施工において手間を要していた継手の接続部分に改良を加え検証を行った結果、従来の工法と比較して約25%（既発表工法では約20%）の施工省力化を達成することができました。

簡単操作の専用工具を使用することにより、熟練作業員の技術に頼ることなく高品質を維持できるため、労働力不足に対応できます。また、従来の工法に比べ、施工の簡易性及び信頼性が向上したことにより、リニューアル現場や短工期の現場でも高品質の施工が可能となりました。性能面では、冷媒配管材料の性能基準であるISO14903で求められる気密試験、耐圧試験の基準をクリアしております。

今後、本検証を行なった新継手は、メーカーと連携し早期に販売体制が整うように協力してまいります。また、同工法は全国のリニューアル工事を中心に各施工現場に順次展開し、省力化を推進していく予定です。

（機械システム事業）

ステンレス製コンベヤ 広幅ベルト ローラエッジタイプの開発

ステンレス製フレームに樹脂製ベルトを装着した、水洗いが可能なベルトコンベヤにおいて、前後の乗り継ぎ部が小径ローラで、ベルト幅が広いタイプのコンベヤを開発いたしました。小径ローラにより小さなものでも安定した乗り継ぎができ、ベルト幅は最大1,000mmまで対応可能であります。また、レバーを操作することで簡単にベルトがゆるむ機構を備えているため、コンベヤ洗浄作業が簡単になります。

小さな食品等を多列に流す生産設備において、フリーザー等の大型食品機械の前後のつなぎ用として活躍するコンベヤであります。

(環境システム事業)

下水処理場内における省エネルギー製品やシステムの開発

下水処理場においては、処理水質を維持しながら消費電力量を削減する技術が求められております。

当社では継続して下水処理場内の省エネルギー製品やシステムの開発に取り組んでおり、本年度は下記3件を実施いたしました。

・DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証研究の実施

コスト面やエネルギー面で下水処理場の経営改善に貢献できる当社のDHS(Down flow Hanging Sponge)技術が、国土交通省国土技術政策総合研究所の下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)に採択されました。本事業では共同研究体(須崎市、東北大学、香川高等専門学校、高知工業高等専門学校、日本下水道事業団、当社)を構成し、須崎市終末処理場での実証施設の運転により得られる各種データを踏まえて、本技術の実証を進めてまいります。

・低圧損型メンブレンパネル式散気装置「エアロウイング」

超微細気泡散気装置「エアロウイング」の特徴である高い酸素移動効率を維持しながら圧力損失を一段と低く抑えることで、省エネルギーを実現いたしました。現在、納入後の追跡調査等を実施しており、本製品の更なる改良開発及び次世代散気装置開発のための知見収集等を実施しております。

・省エネ型遠心脱水機「SANDEC G3」

SANDEC G3は独自の設計思想により、高性能でありながら省エネルギー、省スペース、維持管理の容易性を実現した新型遠心脱水機です。継続して、様々な汚泥性状に対する最適な適用性調査を実施しております。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。すなわち、貸倒引当金、完成工事補償引当金等各種引当金及び法人税等、並びに工事進行基準適用工事の予定利率率等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は1,149億6百万円（前連結会計年度末比0.5%減）、固定資産は517億5百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。その結果、総資産は1,666億1千2百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は687億7千6百万円（前連結会計年度末比5.6%減）、固定負債は118億7千5百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。その結果、負債合計は806億5千1百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、工事代金の支払いにより支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は859億6千1百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益46億9千8百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは、2025年の創立100周年を見据え、当連結会計年度を初年度とする10年間の長期ビジョン“Century 2025”及び3ヵ年の新中期経営計画“Century 2025” Phase1の経営方針にもとづいて、コア事業の強化や生産性・業務効率の改善を図り、また、大和地区再開発に着手することで、未来に向けた技術の向上と事業領域の拡大を目指す取り組みを開始しました。

受注高につきましては、大型物件の受注等により1,858億8千万円と前連結会計年度を上回りました。売上高につきましては、大型物件の完成工事高減少等により1,685億1千2百万円と前連結会計年度と比較し減収となりましたが、翌連結会計年度への繰越受注高は1,237億5千6百万円と前連結会計年度を大幅に上回りました。利益面につきましては、原価管理の徹底や作業効率の向上等利益率改善に努めましたものの、減収に加え、退職給付に係る数理計算上の差異償却額の増加等が影響し、営業利益は前連結会計年度と比較して減益となりました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の減益要因に加え、持分法による投資利益や受取保険金の減少等が影響し、いずれも前連結会計年度と比較して減益となりました。なお、一昨年度（第91期）との比較においては、営業利益、経常利益及び親会社株主に係る当期純利益のいずれも増益となっており、前連結会計年度に引き続き高い利益水準を維持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、賃貸用建物の改修を中心に1,015百万円（無形固定資産163百万円を含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
大和事業所 (神奈川県大和市)	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業 全社	生産設備	3	19	85 (48,289)		109	63
本社 (東京都中央区)(注)2	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業 全社	その他設備	292	99	()	175	566	571
技術研究所 (神奈川県大和市)	全社	試験研究設備	0	24	228 (4,206)	38	290	52
三機湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	全社	その他設備	325	16	568 (10,915)		910	
三機大和ビル (神奈川県大和市)	全社	その他設備	146	0	41 (23,102)		187	
三機大和ビル (神奈川県大和市)	不動産事業	賃貸資産	663	24	45 (25,739)		733	
守山SC (滋賀県守山市)	不動産事業	賃貸資産	1,189	9	27 (35,975)		1,226	
高槻HC (大阪府高槻市)	不動産事業	賃貸資産	306	0	45 (25,247)		351	

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は640百万円であります。

3 リース契約による賃借設備のうち主なものは下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	備考
三機工業(株)	本社他	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業	CADシステム	一式	5年	19	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、大和地区に平成30年度（2018年度）のオープンを目標として、総合研修・研究施設「Sanki Techno Center」を構築することを中核とした、大和地区再開発計画（STeP計画）を進めております。計画の主な内容は下記のとおりであります。

- 1．Sanki Techno Centerの構築
- 2．機械システム事業部の製造工場再編
- 3．大和地区再編後の空きスペースの有効活用

なお、同計画の推進に伴い、設備の新設、改修及び除却等を予定しており、現時点での概算投資予定金額は6,800百万円程度を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,661,156	63,661,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	66,661,156	63,661,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年度新株予約権（平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会及び同日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	290 (注)1	260 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000 (注)1	26,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年7月12日～ 平成55年7月11日	平成25年7月12日～ 平成55年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580 (注)2 資本組入額 290 (注)3	発行価格 580 (注)2 資本組入額 290 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。
ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$
- また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
2. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額と新株予約権行使時の払込額(1株当たり1円)を合算している。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、本新株予約権の行使期間において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。
5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

2014年度新株予約権（平成26年6月26日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	330（注）1	290（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	33,000（注）1	29,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年7月12日～平成56年7月11日	平成26年7月12日～平成56年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 696（注）2 資本組入額 348（注）3	発行価格 696（注）2 資本組入額 348（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	（注）5

（注）1から（注）5については、「2013年度新株予約権」の注記に同じです。

2015年度新株予約権（平成27年6月25日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	490（注）1	430（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,000（注）1	43,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成27年7月11日～平成57年7月10日	平成27年7月11日～平成57年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 897（注）2 資本組入額 449（注）3	発行価格 897（注）2 資本組入額 449（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	（注）5

（注）1から（注）5については、「2013年度新株予約権」の注記に同じです。

2016年度新株予約権（平成28年6月29日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	520 (注)1	460 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,000 (注)1	46,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成28年7月15日～平成58年7月14日	平成28年7月15日～平成58年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 823 (注)2 資本組入額 412 (注)3	発行価格 823 (注)2 資本組入額 412 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1から(注)5については、「2013年度新株予約権」の注記に同じです。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月20日 (注)1	4,800,000	69,661,156		8,105		4,181
平成26年5月20日 (注)1	3,000,000	66,661,156		8,105		4,181

(注)1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 平成29年5月22日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が3,000,000株減少し、発行済株式総数残高は63,661,156株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	24	129	156	4	2,681	3,034	
所有株式数 (単元)		298,102	4,739	53,135	173,473	57	137,042	666,548	6,356
所有株式数 の割合(%)		44.72	0.71	7.97	26.03	0.01	20.56	100.00	

(注) 自己株式3,098,491株は「個人その他」の欄に30,984単元及び「単元未満株式の状況」の欄に91株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	6,300	9.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,700	8.55
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	4,672	7.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,820	4.23
三機共栄会	東京都中央区明石町8-1	2,634	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,057	3.09
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 3 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,716	2.57
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 0 6 8 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,501	2.25
DFA INTL SMALL C AP VALUE PORTFOL IO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,296	1.95
三機工業従業員持株会	東京都中央区明石町8-1	1,145	1.72
計		29,843	44.77

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,098千株(4.65%)があります。
- 2 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成27年4月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書No.5)により、平成27年4月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書No.5)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブランドス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サン ディエゴ、エル・カミノ・レアル 11988	6,637	9.96

- 4 日本生命保険相互会社及びその共同保有者である三井生命保険株式会社から、平成28年1月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書No.10)により、平成27年12月29日現在で10,972千株を所有している旨の報告を受け、主要株主となったことを確認いたしました。
- なお、当事業年度末における日本生命保険相互会社及びその共同保有者である三井生命保険株式会社の合計の所有株式数は10,972千株(16.46%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,098,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,556,400	635,564	
単元未満株式	普通株式 6,356		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	66,661,156		
総株主の議決権		635,564	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8-1	3,098,400		3,098,400	4.65
計		3,098,400		3,098,400	4.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対して付与するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)8名 当社執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成26年6月26日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名 当社執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成27年6月25日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名 当社執行役員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成28年6月29日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名 当社執行役員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成29年6月27日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成29年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名 当社執行役員 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	57,000株 [募集事項] (4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	[募集事項] (7)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項] (8)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項] (11)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項] (12)に記載しております。

[募集事項]

(1) 新株予約権の名称

三機工業株式会社 2017年度新株予約権

(2) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役（社外取締役を除く。） 6名 200個
当社執行役員 28名 370個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(4) 新株予約権の総数

570個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、第三者評価機関がブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのストックオプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成29年7月13日から平成59年7月12日までとする。

(8) 新株予約権の行使条件

新株予約権者は、上記(7)の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(8)の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合)は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(11) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

(12) 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(3)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(9)に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記(8)に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

上記(10)に準じて決定する。

(13) 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(14) 新株予約権の割当日

平成29年7月12日

(15) 新株予約権証券

新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月15日~平成30年3月31日)	3,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			3,000,000	2,180,310,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの行使)	9,000	6,540,930	19,000	13,808,630
保有自己株式数	3,098,491		79,491	

(注) 当期間における保有自己株式には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当第93期(平成29年3月期)の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株につき普通配当10円を実施しており、期末配当金は、1株につき普通配当10円に特別配当10円を加えた20円(年間配当計30円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の一層厳しい経営環境のなかで競争力の強化をはかるとともに、更なる事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日 取締役会決議	635	10.00
平成29年6月27日 定時株主総会決議	1,271	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	539	711	945	1,155	1,036
最低(円)	352	465	596	823	765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	971	981	1,014	1,015	1,016	1,036
最低(円)	879	852	936	940	943	958

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		梶 浦 卓 一	昭和18年 9月22日生	昭和43年 4月 三機工業株式会社入社 平成15年 6月 同取締役 空調衛生副事業部長 平成16年 6月 同常務執行役員 空調衛生副事業部長 平成17年 4月 同常務執行役員 営業本部長 平成17年 6月 同専務執行役員 営業本部長 平成19年 6月 同取締役 専務執行役員 営業本部長 平成20年 4月 同取締役 専務執行役員 建設設備事業本部長 平成22年 4月 同代表取締役 副社長執行役員 建設設備事業本部長 平成23年 4月 同代表取締役 副社長執行役員 平成24年 4月 同取締役 平成24年 4月 同代表取締役 社長執行役員 平成27年 4月 同代表取締役 会長 平成29年 4月 同取締役 会長(現任)	(注) 3	79,800
代表取締役 社長	社長執行役員	長谷川 勉	昭和28年 3月 4日生	昭和50年 4月 三機工業株式会社入社 平成20年 6月 同執行役員 建設設備事業本部東京副支社長 平成21年 4月 同執行役員 建設設備事業本部事業戦略本部長 平成22年 4月 同上席執行役員 建設設備事業本部東京支社長 平成23年 4月 同常務執行役員 東京支社長 平成24年 4月 同専務執行役員 営業統括本部長 平成24年 6月 同取締役 専務執行役員 営業統括本部長 平成25年 4月 同代表取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長 平成27年 4月 同代表取締役 社長執行役員(現任)	(注) 3	21,100
代表取締役	副社長執行役員	玖 村 信 夫	昭和24年11月 1日生	昭和47年 4月 三機工業株式会社入社 平成17年 4月 同関西副支店長 平成17年 6月 同執行役員 関西副支店長 平成20年 4月 同執行役員 建設設備事業本部関西副支社長 平成21年 4月 同常務執行役員 建設設備事業本部関西支社長 平成23年 4月 同常務執行役員 関西支社長 平成25年 4月 同常務執行役員 関西支社長(西日本担当) 平成25年 6月 同取締役 常務執行役員 関西支社長(西日本担当) 平成26年 6月 同取締役 常務執行役員 C S R 推進本部長 平成27年 4月 同取締役 専務執行役員 C S R 推進本部長 平成29年 4月 同代表取締役 副社長執行役員(現任)	(注) 3	21,400
代表取締役	副社長執行役員	藤 井 日出海	昭和26年 1月 1日生	昭和48年 4月 三機工業株式会社入社 平成16年 4月 同中国支店長 平成18年 6月 同執行役員 中国支店長 平成20年 4月 同執行役員 建設設備事業本部東京副支社長 平成22年 4月 三機テクノサポート株式会社代表取締役社長 平成24年 4月 三機工業株式会社 常務執行役員 東京支社長 平成25年 4月 同常務執行役員 東京支社長(東日本担当) 平成25年 6月 同取締役 常務執行役員 東京支社長(東日本担当) 平成26年 6月 同取締役 常務執行役員 建築設備副事業本部長(東日本・西日本統括) 平成27年 4月 同取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長 平成29年 4月 同代表取締役 副社長執行役員(現任)	(注) 3	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 建築設備事業 本部長	三石 栄司	昭和27年2月24日生	昭和47年4月 三機工業株式会社入社 平成23年4月 同執行役員 中部副支社長 平成25年4月 同常務執行役員 中部支社長 平成29年4月 同専務執行役員 建築設備事業本部長 平成29年6月 同取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長(現任)	(注)3	18,600
取締役	常務執行役員 プラント設備 事業本部長	本松 卓	昭和28年2月1日生	昭和51年4月 三機工業株式会社入社 平成24年4月 同執行役員 環境システム副事業部長 平成24年10月 同執行役員 環境システム事業部長 平成26年6月 同常務執行役員 プラント設備事業本部長兼環境システム事業部長 平成27年4月 同常務執行役員 プラント設備事業本部長 平成27年6月 同取締役 常務執行役員 プラント設備事業本部長(現任)	(注)3	10,800
取締役	常務執行役員 建築設備事業 本部営業統括 本部長	石田 博一	昭和34年1月22日生	昭和58年4月 三機工業株式会社入社 平成24年4月 同執行役員 営業統括本部副本部長 平成25年4月 同執行役員 北海道支店長 平成28年4月 同常務執行役員 建築設備事業本部営業統括本部長 平成29年6月 同取締役 常務執行役員 建築設備事業本部営業統括本部長(現任)	(注)3	15,100
取締役		山本 幸央	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 三井生命保険相互会社入社 平成20年6月 三井生命保険株式会社取締役常務執行役員 平成21年4月 同代表取締役社長 社長執行役員業務改善推進本部長 平成24年4月 同代表取締役社長 社長執行役員(COO) 平成25年6月 同特別顧問 平成25年8月 一般社団法人日本経済団体連合会常任幹事 平成26年6月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成27年4月 三井生命保険株式会社顧問 平成29年3月 同顧問退任 一般社団法人日本経済団体連合会常任幹事退任	(注)3	3,800
取締役		西尾 弘樹	昭和26年6月6日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行入行 平成19年4月 株式会社三井住友銀行取締役専務執行役員 平成20年4月 同取締役 平成20年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ代表取締役 専務取締役 平成21年4月 同取締役 平成21年6月 同常任監査役 株式会社三井住友銀行監査役 平成23年6月 室町殖産株式会社代表取締役社長 室町建物株式会社代表取締役社長 平成26年6月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成27年6月 室町建物株式会社代表取締役会長 三井化学株式会社社外監査役(現任) 平成28年6月 室町殖産株式会社特別顧問(現任) 室町建物株式会社代表取締役会長退任	(注)3	3,100
取締役		額賀 信	昭和21年12月21日生	昭和45年4月 日本銀行入行 昭和63年5月 同調査統計局外国調査課長 平成2年5月 同経営管理局経営企画課長 平成3年5月 同国際局総務課長 平成4年5月 同新潟支店長 平成6年9月 同考査局考査役 平成8年3月 同神戸支店長 平成9年10月 同退職 株式会社ちばぎん総合研究所取締役副社長 平成10年6月 同取締役社長 平成22年6月 同取締役会長 平成22年12月 同退任 平成23年1月 独立行政法人勤労者退職金共済機構理事長 平成27年9月 同退任 平成28年6月 三機工業株式会社取締役(現任)	(注)3	3,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		古村 昌人	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 明治生命保険相互会社入社 平成9年7月 同取締役 財務業務部長 平成12年4月 同常務取締役 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 専務取締役 資産運用部門長 平成17年11月 同退社 平成18年6月 東和興産株式会社代表取締役会長 平成19年6月 三機工業株式会社取締役 専務執行 役員 C S R推進本部長 平成24年4月 同取締役 平成24年6月 同取締役 専務執行役員 C S R推進 本部長 平成26年6月 同常勤監査役(現任)	(注)4	37,600
常勤監査役		福井 博俊	昭和33年5月12日生	昭和57年4月 三機工業株式会社入社 平成23年4月 同東京支社次長 平成24年4月 同執行役員 技術開発本部長 平成25年4月 同執行役員 技術研究所長 平成28年4月 同執行役員 平成28年6月 同常勤監査役(現任)	(注)4	12,000
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成5年6月 三井海上火災保険株式会社取締役火 災新種商品企画部長 平成6年6月 同常務取締役 平成8年4月 同取締役社長(代表取締役) 平成12年6月 同最高経営責任者(C E O)取締役会 長・取締役社長(代表取締役) 平成13年10月 三井住友海上火災保険株式会社 取締役会長共同最高経営責任者(代 表取締役) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任) 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社 代表取締役会長 平成18年6月 同退任 平成19年7月 同シニアアドバイザー(現任) 平成20年6月 キッコーマン株式会社社外監査役 平成23年6月 株式会社カネカ社外取締役(現任) 平成24年6月 キッコーマン株式会社社外取締役 (現任)	(注)5	
監査役		則定 衛	昭和13年7月21日生	昭和38年4月 検事任官 平成3年10月 法務省官房長 平成5年12月 法務省刑事局長 平成8年1月 法務事務次官 平成10年6月 東京高等検察庁検事長 平成11年10月 弁護士登録 平成12年4月 京橋中央法律事務所開設(現任) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社小林洋行社外取締役 平成23年6月 同退任	(注)5	
計						243,700

- (注) 1 . 取締役 山本幸央、西尾弘樹及び額賀 信は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 . 監査役 井口武雄及び則定 衛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 . 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 . 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 . 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
阿部 隆 哉	昭和27年2月19日生	昭和57年1月 新和監査法人入所 昭和59年4月 公認会計士登録 平成13年5月 朝日監査法人代表社員 平成22年7月 有限責任あずさ監査法人パートナー 平成26年6月 同退所 平成26年7月 阿部公認会計士事務所開設(現任)	

7. 当社は執行役員制度を導入しており、平成29年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	長谷川 勉
副社長執行役員	玖 村 信 夫
副社長執行役員	藤 井 日出海
専務執行役員 建築設備事業本部長	三 石 栄 司
常務執行役員 建築設備事業本部技術統括本部長	齊 藤 一 男
常務執行役員 関西支社長	白 木 博 之
常務執行役員 プラント設備事業本部長	本 松 卓
常務執行役員 主査室長	杉 浦 繁
常務執行役員 建築設備副事業本部長	國 廣 正 年
常務執行役員 建築設備事業本部 調達本部長	井 上 忠 昭
常務執行役員 建築設備事業本部 営業統括本部長	石 田 博 一
常務執行役員 C S R 推進本部長	廣 瀬 幹 男
常務執行役員 中部支社長	朝 倉 和 昭
常務執行役員 東京支社長	福 田 順 一
常務執行役員 建築設備副事業本部長	工 藤 正 之
執行役員 建築設備事業本部 技術統括副本部長	岡 元 正 治
執行役員 不動産事業統括室長	名 取 秀 雄
執行役員 海外事業部長	宮 崎 和 夫
執行役員 建築設備事業本部 エンジニアリング統括室長	富 田 弘 明
執行役員 プラント設備副事業本部長	矢 野 憲 一
執行役員 経理本部長	川 辺 善 生
執行役員 経営企画室長	泉 和 男
執行役員 東京副支社長	穴 口 常 明
執行役員 北海道支店長	苅 部 郁 生
執行役員 技術研究所長	飯 嶋 和 明
執行役員 東北支店長	太 田 伸 祐
執行役員 プラント設備事業本部 機械システム事業部長	苑 田 敬 治 郎
執行役員 中国支店長	山 中 庸 詳
執行役員 プラント設備事業本部 環境システム事業部長	松 本 昌 彦
執行役員 ファシリティシステム事業部長	門 脇 公 夫
執行役員 北陸支店長	鹿 田 晃 彦
執行役員 関西副支社長	成 瀬 安 計
執行役員 九州支店長	勝 野 耕 治
執行役員 総務人事本部長	本 川 忠 行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスに関する考え方を整理したものととして「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン（以下、「当社ガイドライン」といいます。）」を策定しております。ここで、コーポレート・ガバナンスを次のように定義しております。

「当社グループにおいてコーポレート・ガバナンスとは、取締役会が最高経営責任者を監督するシステムを備えてその機能を強め、ステークホルダー（株主・投資家、お客さま、お取引先及び当社グループ従業員等）と対話しつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことによって、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させるための仕組み及び取り組みをいう。（当社ガイドライン第2条）」

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由等

イ．会社の機関の基本説明

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、社長執行役員が指名する取締役及び執行役員により構成される経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議するとともに、執行役員等により構成される執行役員会を3か月に1回以上開催し、社長執行役員及び部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員からの業務執行状況報告等を行っております。

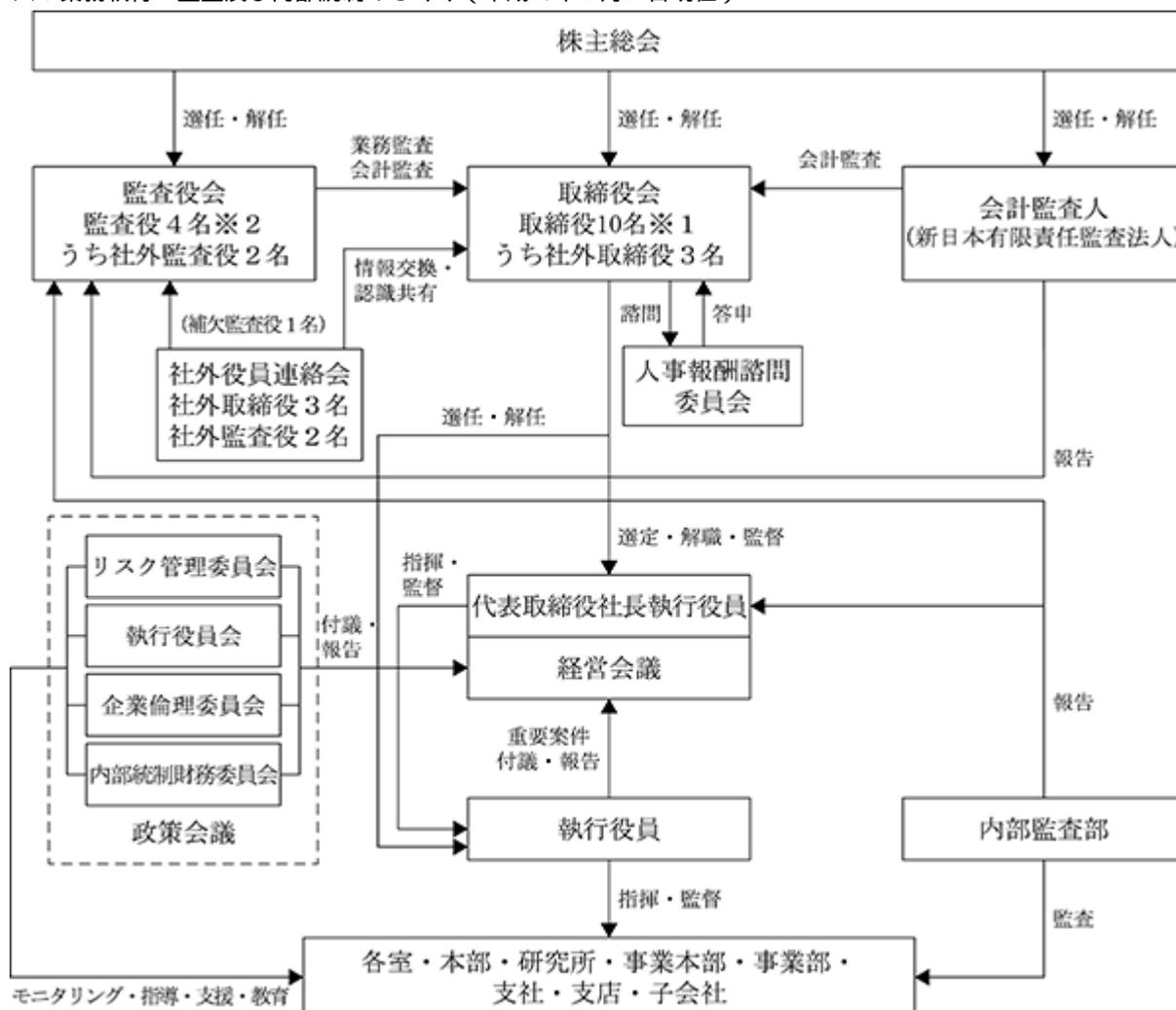
当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は年7回以上開催し、監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しております。

その上で、社外取締役、監査役会（社外監査役を含む）、内部監査部、会計監査人により、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としております。

八．業務執行・監査及び内部統制のしくみ（平成29年6月27日現在）



- 1 定款において、取締役の人数を12名以内と定めております。
- 2 当社の監査役のうち1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

二．内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針（内部統制システム基本方針）を定めており、その内容は以下のとおりであります。

1. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程に基づき、社長執行役員を委員長とする企業倫理委員会を中心に、三機工業グループコンプライアンス宣言、三機工業グループ行動規範・行動指針及び三機工業グループ行動基準等の浸透を図り、コンプライアンス推進活動を実施する。

法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の浸透を図る。

内部監査部門等により、遵法の指導、モニタリングを実施し、コンプライアンスを強化する。

通報窓口を活用し、社内の自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除する。

万一コンプライアンスに反した事態が発生した場合は、就業規程等により厳正に対処する。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令の定め及び社内規則（文書保管・保存規則、情報セキュリティリスク管理規則等）に則り、適切な保存・管理を行い、その状況を確認する。

3.当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i 経営リスク（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、損益、環境、災害などに係るリスク）については、リスク管理委員会を設置し、全社のリスクを一元的に管理する。リスク管理委員会のもとに分科会を設け、特定のリスクについて評価、コントロールを行う。

新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合、社長執行役員は速やかに対応部署及び責任執行役員を定める。重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断する。

財務報告に係る内部統制規程、経理規程等に則り、財務報告の適正性を確保する。

4.取締役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議、執行役員会等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

当社は、子会社に対し当社の職務分掌、指揮命令系統及び意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築させる。

5.当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

i 子会社の重要な組織・経理・業務・財務状況等に関しては、子会社管理規則に則り、それぞれの子会社の担当執行役員及び担当部署への速やかな報告、承認を通じて管理する。

内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認する。

6.監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

i 監査役は、必要があるときは、取締役に対して監査役スタッフの派遣を求めることができる。また、監査役スタッフは、監査役の指揮命令に従わなければならない。

監査役スタッフの人事異動に際しては、人事担当執行役員は、事前に監査役の同意を得るものとする。

監査役は、取締役会、経営会議、企業倫理委員会、執行役員会その他重要な会議に出席する。

監査役は、役員・従業員から報告・重要な書類の提示を受け、また、内部監査部門から内部監査の報告を受ける。

子会社の取締役・監査役及び従業員（以下「子会社の役職員」という。）は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

子会社の役職員及びこれらの者から報告を受けた者は、監査役に報告する必要があると判断した事項について、直接又は間接的に監査役に報告することができる。

監査役に報告を行った当社グループの取締役及び従業員は、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることはない。

当社は、監査役が、その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用の支払いを行う。

監査役は、内部監査部門及び会計監査人と随時協議し、必要な場合は内部監査部門に対して特定事項の調査を依頼することができる。

監査役は、当社グループの取締役及び従業員に対して業務執行に関する必要な事項の調査・説明を求めることができる。調査・説明を求められた当社グループの取締役及び従業員は、速やかに適切な調査・説明を行わなければならない。

社長執行役員は監査役と定期的に意見交換を行う。

ホ．反社会的勢力排除に向けた体制

1.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除することを基本方針としております。

2.反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

三機工業グループ行動規範・行動指針に反社会的勢力への対応方針を記載するとともに、研修によりこれを社内に周知徹底しております。

反社会的勢力に関する情報収集に努め、外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係の遮断、排除に努めております。

反社会的勢力からの接触には、総務人事本部を対応統括部署とし、各事業所における不当要求防止担当部署と緊密に連携をとりながら毅然とした態度で対応しております。

ヘ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査部が実施し、人員は4名となっております。年度監査計画に基づき各業務執行部署の業務遂行について定期又は臨時に監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性等を検証するとともに必要に応じて総務人事本部、経理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を社長執行役員、担当執行役員及び監査役に報告することとしております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明を行うなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っており、会計監査及び業務監査においては、会計監査人、内部監査部、内部統制部門との連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である山本幸央氏は、三井生命保険株式会社の顧問を兼職しておりましたが、平成29年3月31日付で退任しております。なお、当社は、同社と建築設備工事請負契約及び保険契約等の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外取締役である西尾弘樹氏は、平成20年6月まで当社のメインバンクである株式会社三井住友銀行の取締役であり、平成21年3月まで同社の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの代表取締役、同年6月まで同取締役でありました。また、同氏は、室町建物株式会社の代表取締役会長を兼職しておりましたが、平成28年6月29日付で退任しております。なお、当社は同社と建築設備工事請負契約等の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外取締役である額賀 信氏と当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役である井口武雄氏は、三井住友海上火災保険株式会社のシニアアドバイザーを兼職しており、当社は、同社と建築設備工事請負契約及び損害保険契約等の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役である則定 衛氏は、京橋中央法律事務所を主宰しておりますが、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。

チ．社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能・役割等

社外取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて取締役会の意思決定に直接的に関与することで、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行の監視・牽制機能を発揮する役割を担っております。また、社外監査役は、監査役会及び取締役会において客観的立場から意見表明することなどにより、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行の監視・牽制機能を発揮する役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、内部監査、監査役監査及び財務報告に係る内部統制の結果報告を受け、必要に応じて内容確認・意見表明を行っております。

リ．社外役員の独立性基準

社外取締役及び社外監査役は、企業経営経験者としての高い見識と豊富な経験を有している者及び弁護士としての専門的知識・経験を有している者から選任しており、いずれも以下のとおり定める当社の社外役員の独立性基準の要件を満たし、十分な独立性が確保されております。なお、このうち社外取締役3名及び社外監査役1名を独立役員として指定しております。

(社外役員の独立性基準)

当社において、社外取締役又は社外監査役が独立性を有すると判断するためには、株主総会に提出する選任議案を決定する時点において、以下の各号のいずれにも該当しないこととしております。

- 1 当社を主要な取引先(注1)とする者又はその業務執行者(注2)
- 2 当社の主要な取引先(注1)又はその業務執行者(注2)
- 3 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注3)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- 4 最近(注4)において上記1号～上記3号のいずれかに該当していた者
- 5 次の(イ)～(ニ)までのいずれかに該当していた者の二親等以内の親族(ただし、離婚、離縁等によって親族関係が解消されている者を除く)
 - (イ) 上記1号～上記4号までに掲げる者
 - (ロ) 当社の子会社の業務執行者(注2)
 - (ハ) 当社の子会社の非業務執行取締役(社外監査役を独立役員に指定する場合)
 - (ニ) 最近(注4)において上記(イ)、(ロ)又は当社の業務執行者(注2)に該当していた者
- 6 最近(注4)において、当社の主要株主のうち、保有割合が3年以上連続して10%以上の株主(法人企業である場合には業務執行者、組合等の団体である場合は業務執行者と同等程度に重要な地位にある者)

(注1)「主要な取引先」とは、原則として当社の年間連結売上高の3%以上を3年以上連続している場合をいう。

(注2)「業務執行者」とは、業務執行取締役及び従業員のうち部門長(本部長、事業部長、支店長)クラスの管理職をいう。

(注3)「多額の金銭その他の財産」とは、金額に換算して年間1千万円以上をいう。

(注4)「最近」とは、株主総会に提出する選任議案を決定する時点から起算して5年前までをいう。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	331	220	15	94		6
監査役 (社外監査役を除く。)	66	48		18		3
社外役員	51	51				5

(注) 上記賞与には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、基本報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプションにより構成されております(役員退職慰労金制度は平成24年3月31日付をもって廃止しております)。

取締役の基本報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプションは、株主総会で決議された限度額の範囲内において、基本報酬については役位及び業務執行にかかる役割に応じた内規に従い、賞与については業績や担当業務における成果等を勘案し、株式報酬型ストックオプションについては内規により役位別に定められた基準等をもとに、それぞれ決定しております。なお、報酬体系及び水準については、人事報酬諮問委員会の審議を経て決定することとしております。また、社外取締役に対する賞与及び株式報酬型ストックオプションはございません。

監査役の基本報酬及び賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲内において監査役の協議により決定しております。なお、監査役に対する株式報酬型ストックオプション及び社外監査役に対する賞与はございません。

株式の保有状況

当社は、長期にわたる円滑な取引関係の維持・強化等を通じて、当社の中長期的な企業価値を向上させることを目的に上場会社の株式を保有しております。この政策保有株式については、取締役会において毎年定期的に保有の目的及び経済合理性について検証しております。なお、政策保有株式について議決権を行使する際には、議案ごとに精査し決定しております。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	131銘柄
貸借対照表計上額の合計額	31,738百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,444,581	8,598	取引関係の維持、強化
小野薬品工業(株)	234,950	5,597	取引関係の維持、強化
(株)帝国ホテル	1,202,000	2,930	取引関係の維持、強化
三井不動産(株)	801,000	2,249	取引関係の維持、強化
キヤノン(株)	451,137	1,513	取引関係の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	75,600	1,504	取引関係の維持、強化
(株)近鉄百貨店	2,659,671	803	取引関係の維持、強化
J．フロントリテイリング(株)	500,000	746	取引関係の維持、強化
近鉄グループホールディングス(株)	1,607,522	733	取引関係の維持、強化
コムシスホールディングス(株)	400,000	695	取引関係の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	553,296	547	取引関係の維持、強化
日本電設工業(株)	237,000	536	安定株主の維持
東日本旅客鉄道(株)	51,400	499	取引関係の維持、強化
東邦瓦斯(株)	551,250	440	取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	400	取引関係の維持、強化
大日本印刷(株)	372,315	372	取引関係の維持、強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	106,585	334	金融機関との関係の維持、強化
(株)高島屋	320,928	301	取引関係の維持、強化
三井倉庫ホールディングス(株)	1,000,000	300	取引関係の維持、強化
アズビル(株)	100,000	288	取引関係の維持、強化
(株)大分銀行	806,715	283	金融機関との関係の維持、強化
三井造船(株)	1,602,120	269	取引関係の維持、強化
日本電気(株)	936,375	264	取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	237	金融機関との関係の維持、強化
新晃工業(株)	145,200	237	安定株主の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	223	取引関係の維持、強化
大和ハウス工業(株)	70,000	221	取引関係の維持、強化
日野自動車(株)	100,000	121	取引関係の維持、強化
凸版印刷(株)	126,712	119	取引関係の維持、強化
ラサ商事(株)	200,000	115	安定株主の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	324,832	107	金融機関との関係の維持、強化
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	105	取引関係の維持、強化
(株)百十四銀行	325,496	102	金融機関との関係の維持、強化
東京テアトル(株)	830,000	100	取引関係の維持、強化
(株)紀陽銀行	74,218	94	金融機関との関係の維持、強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	86	金融機関との関係の維持、強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,444,581	8,728	取引関係の維持、強化
小野薬品工業(株)	1,174,750	2,707	取引関係の維持、強化
(株)帝国ホテル	1,202,000	2,507	取引関係の維持、強化
三井不動産(株)	801,000	1,901	取引関係の維持、強化
キヤノン(株)	451,137	1,565	取引関係の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	75,600	1,371	取引関係の維持、強化
(株)近鉄百貨店	2,663,165	908	取引関係の維持、強化
J.フロントリテイリング(株)	500,000	825	取引関係の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	554,413	677	取引関係の維持、強化
近鉄グループホールディングス(株)	1,607,522	644	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	51,400	498	取引関係の維持、強化
日本電設工業(株)	237,000	475	安定株主の維持
大日本印刷(株)	372,315	446	取引関係の維持、強化
東邦瓦斯(株)	551,250	433	取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	386	取引関係の維持、強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	106,585	377	金融機関との関係の維持、強化
アズビル(株)	100,000	374	取引関係の維持、強化
(株)大分銀行	806,715	350	金融機関との関係の維持、強化
三井倉庫ホールディングス(株)	1,000,000	332	取引関係の維持、強化
(株)高島屋	320,928	312	取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	281	金融機関との関係の維持、強化
三井造船(株)	1,602,120	275	取引関係の維持、強化
(株)レノバ	160,000	273	取引関係の維持、強化
日本電気(株)	936,375	250	取引関係の維持、強化
新晃工業(株)	145,200	232	安定株主の維持
大和ハウス工業(株)	70,000	223	取引関係の維持、強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	207	取引関係の維持、強化
凸版印刷(株)	134,741	152	取引関係の維持、強化
ラサ商事(株)	200,000	143	安定株主の維持
日野自動車(株)	100,000	134	取引関係の維持、強化
(株)紀陽銀行	74,218	126	金融機関との関係の維持、強化
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	126	取引関係の維持、強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,483	125	金融機関との関係の維持、強化
(株)百十四銀行	325,496	122	金融機関との関係の維持、強化
東京テアトル(株)	830,000	121	取引関係の維持、強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	58,700	102	金融機関との関係の維持、強化

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、工藤雅春、中村和臣、金子一昭（以上、公認会計士法第34条の10の5に定める指定有限責任社員）の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については3名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等6名、その他7名であります。当社は公認会計士による監査の実施において、内部統制部門による正しい経営情報の提供などにより、公正普遍的立場から監査が実施される環境を整備しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、以下の内容を定款に定めております。

- イ．会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1千万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。なお、当社は平成28年6月29日開催の第92回定時株主総会決議により、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役とも責任限定契約を締結することができるよう定款を変更いたしました。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ．自己株式の取得
当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．中間配当
当社は、株主への機動的な利益の還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60		70	
連結子会社				
計	60		70	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、非監査業務（デューデリジェンス業務）の報酬として6百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるTHAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、財務書類の監査及び証明をする業務の報酬として1百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTHAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、財務書類の監査及び証明をする業務の報酬として1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナーに参加しております。

また、新日本有限責任監査法人等が行う各種セミナーにも参加して適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,501	34,187
受取手形・完成工事未収入金等	71,246	58,168
電子記録債権	4,267	8,570
有価証券	6,999	6,999
未成工事支出金	4 2,268	1,692
原材料及び貯蔵品	468	453
繰延税金資産	2,062	1,615
その他	1,760	3,231
貸倒引当金	84	13
流動資産合計	115,491	114,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,998	39,364
減価償却累計額	35,112	35,363
建物及び構築物（純額）	3,885	4,001
機械、運搬具及び工具器具備品	3,452	3,187
減価償却累計額	3,057	2,789
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	395	397
土地	3,959	3,958
リース資産	636	676
減価償却累計額	170	205
リース資産（純額）	466	470
建設仮勘定	8	21
有形固定資産合計	8,715	8,849
無形固定資産		
その他	533	542
無形固定資産合計	533	542
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 34,789	1, 2 32,497
長期貸付金	169	145
退職給付に係る資産	4,503	4,493
敷金及び保証金	1,145	1,256
保険積立金	419	486
繰延税金資産	206	237
その他	2 4,558	2 4,151
貸倒引当金	1,109	955
投資その他の資産合計	44,682	42,314
固定資産合計	53,931	51,705
資産合計	169,423	166,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,460	48,277
短期借入金	5,672	5,654
リース債務	139	158
未払法人税等	2,125	887
未成工事受入金	3,140	5,728
賞与引当金	2,861	2,285
役員賞与引当金	120	143
完成工事補償引当金	849	422
工事損失引当金	4 1,186	970
損害補償損失引当金	30	-
繰延税金負債	18	22
その他	5,258	4,223
流動負債合計	72,863	68,776
固定負債		
長期借入金	320	-
リース債務	506	452
退職給付に係る負債	1,834	2,274
役員退職慰労引当金	79	79
繰延税金負債	4,742	4,187
その他	4,518	4,881
固定負債合計	12,001	11,875
負債合計	84,865	80,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,586	68,314
自己株式	2,258	2,251
株主資本合計	75,614	78,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,012	10,928
為替換算調整勘定	53	125
退職給付に係る調整累計額	4,135	3,337
その他の包括利益累計額合計	8,822	7,465
新株予約権	90	126
非支配株主持分	30	19
純資産合計	84,557	85,961
負債純資産合計	169,423	166,612

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	177,262	166,817
不動産事業等売上高	1,638	1,694
売上高合計	178,901	168,512
売上原価		
完成工事原価	1,415,706	1,414,632
不動産事業等売上原価	1,265	1,340
売上原価合計	155,971	145,973
売上総利益		
完成工事総利益	22,556	22,184
不動産事業等総利益	373	353
売上総利益合計	22,929	22,538
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,392	6,303
賞与引当金繰入額	1,224	930
役員賞与引当金繰入額	120	144
退職給付費用	545	943
減価償却費	383	369
その他	17,752	17,834
販売費及び一般管理費合計	16,419	16,526
営業利益	6,509	6,012
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	675	684
受取保険金	653	247
持分法による投資利益	771	
貸倒引当金戻入額		113
その他	234	177
営業外収益合計	2,365	1,243
営業外費用		
支払利息	86	84
貸倒引当金繰入額	255	
工事補修費	205	67
その他	193	222
営業外費用合計	740	375
経常利益	8,135	6,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 58	
投資有価証券売却益	155	650
特別利益合計	214	650
特別損失		
減損損失	5 423	5 17
固定資産除却損	3 36	3 419
事務所移転費用		44
和解金		43
関係会社株式譲渡損	55	
特別損失合計	514	525
税金等調整前当期純利益	7,834	7,004
法人税、住民税及び事業税	2,413	1,833
法人税等調整額	75	482
法人税等合計	2,489	2,315
当期純利益	5,345	4,688
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,327	4,698
非支配株主に帰属する当期純利益	17	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	2,084
為替換算調整勘定	102	71
退職給付に係る調整額	1,882	798
その他の包括利益合計	6 4,304	6 1,357
包括利益	1,041	3,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,023	3,341
非支配株主に係る包括利益	17	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	61,659	2,267	71,678
当期変動額					
剰余金の配当			1,366		1,366
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,327		5,327
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1		8	7
自己株式処分差損の振替		1	1		
持分法の適用範囲の変動			33		33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,927	8	3,936
当期末残高	8,105	4,181	65,586	2,258	75,614

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	15,332	48	2,253	13,127	51	12	84,869
当期変動額							
剰余金の配当							1,366
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,327
自己株式の取得							0
自己株式の処分							7
自己株式処分差損の振替							
持分法の適用範囲の変動							33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,319	102	1,882	4,304	38	17	4,247
当期変動額合計	2,319	102	1,882	4,304	38	17	311
当期末残高	13,012	53	4,135	8,822	90	30	84,557

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	65,586	2,258	75,614
当期変動額					
剰余金の配当			1,970		1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,698		4,698
自己株式の取得					
自己株式の処分		0		6	6
自己株式処分差損の振替		0	0		
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,727	6	2,734
当期末残高	8,105	4,181	68,314	2,251	78,348

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,012	53	4,135	8,822	90	30	84,557
当期変動額							
剰余金の配当							1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,698
自己株式の取得							
自己株式の処分							6
自己株式処分差損の振替							
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,084	71	798	1,356	36	10	1,330
当期変動額合計	2,084	71	798	1,356	36	10	1,403
当期末残高	10,928	125	3,337	7,465	126	19	85,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,834	7,004
減価償却費	723	718
減損損失	423	17
固定資産除却損	36	419
事務所移転費用		44
貸倒引当金の増減額(は減少)	445	128
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,985	1,606
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	
工事損失引当金の増減額(は減少)	128	215
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	441	30
受取利息及び受取配当金	706	705
支払利息	86	84
持分法による投資損益(は益)	771	
有形固定資産売却損益(は益)	58	2
投資有価証券売却損益(は益)	155	649
関係会社株式譲渡損益(は益)	55	
売上債権の増減額(は増加)	1,940	8,808
未成工事支出金の増減額(は増加)	202	575
仕入債務の増減額(は減少)	4,666	3,180
未成工事受入金の増減額(は減少)	503	2,588
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,244	783
その他	2,219	2,705
小計	5,758	13,472
利息及び配当金の受取額	711	707
利息の支払額	86	83
法人税等の支払額	1,415	3,205
法人税等の還付額	252	0
事務所移転費用の支払額		44
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,220	10,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		29
定期預金の払戻による収入	5,600	333
有価証券の取得による支出	1,500	5,000
有価証券の償還による収入	500	4,000
有形固定資産の取得による支出	120	452
有形固定資産の売却による収入	75	9
投資有価証券の取得による支出	28	1,328
投資有価証券の売却による収入	1,170	1,008
投資有価証券の償還による収入		200
貸付けによる支出	4	61
貸付金の回収による収入	98	27
保険積立金の払戻による収入	33	57
その他	303	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,520	1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	2
長期借入金の返済による支出	340	340
自己株式の取得による支出	0	
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	119	150
配当金の支払額	1,366	1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826	2,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,833	6,686
現金及び現金同等物の期首残高	23,667	32,501
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,501	1 39,187

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名は次のとおりであります。

苫小牧熱サービス(株)

三机建筑工程(上海)有限公司

AEROSTRIP Corporation

川内環境保全(株)

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

該当ありません。

なお、前連結会計年度に持分法関連会社であった奥羽クリーンテクノロジー株式会社につきましては、当社が保有する同社株式を全て譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法非適用会社数

非連結子会社 4社

関連会社 1社

非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。

苫小牧熱サービス(株)

三机建筑工程(上海)有限公司

AEROSTRIP Corporation

川内環境保全(株)

PFI大久保テクノロジーソース(株)

(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

損害補償損失引当金

損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、94,389百万円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

b ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました2,255百万円は、「固定資産除却損」36百万円、「その他」2,219百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	332百万円	422百万円
投資有価証券(出資金)	117	117

2 (イ)下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	5百万円	5百万円

(ロ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	33百万円	29百万円

(ハ)連結子会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	10百万円	10百万円

3 保証債務

(イ)下記の借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	3百万円	百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しております。

(ロ)連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	29百万円	30百万円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	575百万円	百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,091百万円	1,084百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
寮及び社宅(土地等)	13百万円	百万円
土地等	45	
その他	0	
計	58	

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	32百万円	405百万円
構築物	0	0
機械装置	0	3
車輛運搬具		0
工具器具備品	1	7
ソフトウェア	1	2
計	36	419

4 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	128百万円	215百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県大和市	事業用資産	建物、構築物、 機械装置、工具器具備品	423百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

事業用資産について、当社大和地区再開発実施方針の意思決定を行ったことにより、将来使用見込みの無い固定資産の回収可能価額を零として帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額（建物403百万円、構築物14百万円、機械装置4百万円、工具器具備品0百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県大和市	遊休資産	機械装置	17百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。

遊休資産について、今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,832百万円	2,419百万円
組替調整額	0	638
税効果調整前	3,833	3,057
税効果額	1,513	973
その他有価証券評価差額金	2,319	2,084
為替換算調整勘定		
当期発生額	102	71
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,078	239
組替調整額	435	1,396
税効果調整前	2,643	1,156
税効果額	760	357
退職給付に係る調整額	1,882	798
その他の包括利益合計	4,304	1,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	66,661,156			66,661,156

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,119,468	23	12,000	3,107,491

(注) 増加数23株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少数12,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	90
合計		90

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	794	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	571	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 平成27年6月25日定時株主総会決議の1株当たり配当額12円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	利益剰余金	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額21円00銭には、特別配当12円00銭を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	66,661,156			66,661,156

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,107,491		9,000	3,098,491

(注) 減少数9,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	126
	合計	126

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	635	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額21円00銭には、特別配当12円00銭を含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,271	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1株当たり配当額20円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	26,501百万円	34,187百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	5,999	4,999
現金及び現金同等物	32,501	39,187

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び 工具器具備品	15	15	

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び 工具器具備品			

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	1百万円	百万円
減価償却費相当額	1	
支払利息相当額	0	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本を毀損するリスクが低く、格付機関による格付が高い債券等の金融資産で行っております。また、資金調達については銀行や生命保険会社からの借入による方針であります。デリバティブは、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、これらについては定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することはありますが、すべて実需に基づいており、デリバティブ自体による売買はありません。なお、利用にあたっては経理部門において取引権限を定め、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	26,501	26,501	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	71,246	71,246	
(3) 電子記録債権	4,267	4,267	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,302	7,307	5
其他有価証券	33,047	33,047	
資産計	142,366	142,371	5
支払手形・工事未払金等	(51,460)	(51,460)	
負債計	(51,460)	(51,460)	
デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	34,187	34,187	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	58,168	58,168	
(3) 電子記録債権	8,570	8,570	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,101	7,105	3
その他有価証券	29,790	29,790	
資産計	137,818	137,822	3
支払手形・工事未払金等	(48,277)	(48,277)	
負債計	(48,277)	(48,277)	
デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっておりますが、当連結会計年度末の時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断いたしました。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	1,438	2,605

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	26,492			
受取手形・完成工事未収入金等	71,246			
電子記録債権	4,267			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	6,999	102	200	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		101		
合計	109,007	203	200	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	34,179			
受取手形・完成工事未収入金等	58,168			
電子記録債権	8,570			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	6,999	101		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				116
合計	107,918	101		116

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,332					
長期借入金	340	320				
リース債務	139	132	98	249	22	3
合計	5,811	452	98	249	22	3

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,334					
長期借入金	320					
リース債務	158	124	263	46	16	2
合計	5,813	124	263	46	16	2

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,302	1,308	5
	(3) その他			
	小計	1,302	1,308	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,999	4,999	0
	(3) その他	1,000	1,000	
	小計	5,999	5,999	0
合計		7,302	7,307	5

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	101	105	3
	(3) その他			
	小計	101	105	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,999	4,999	0
	(3) その他	2,000	1,999	0
	小計	6,999	6,999	0
合計		7,101	7,105	3

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	32,490	13,883	18,606
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	32,490	13,883	18,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	456	508	51
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	101	101	0
	その他			
	(3)その他			
	小計	557	610	52
	合計	33,047	14,493	18,554

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	29,480	13,958	15,521
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	29,480	13,958	15,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	193	216	22
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	116	118	1
	その他			
	(3)その他			
	小計	310	334	24
	合計	29,790	14,292	15,497

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,164	154	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	5	0	
合計	1,170	155	

(注)上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	892	638	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	100		0
その他			
(3) その他	16	11	0
合計	1,009	650	0

(注)上記の「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で4百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券4百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたって、時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で1百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたって、時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、連結子会社（在外連結子会社を含む。）は、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,041百万円	22,153百万円
勤務費用	998	1,177
利息費用	235	78
数理計算上の差異の発生額	2,070	50
退職給付の支払額	1,192	1,066
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	22,153	22,393

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	21,366百万円	24,821百万円
期待運用収益	545	566
数理計算上の差異の発生額	1,007	189
事業主からの拠出額	4,500	
退職給付の支払額	582	587
年金資産の期末残高	24,821	24,611

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,716百万円	21,886百万円
年金資産	24,821	24,611
	3,105	2,724
非積立型制度の退職給付債務	437	506
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,668	2,218
退職給付に係る負債	1,834	2,274
退職給付に係る資産	4,503	4,493
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,668	2,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	998百万円	1,177百万円
利息費用	235	78
期待運用収益	545	566
数理計算上の差異の費用処理額	478	1,396
過去勤務費用の費用処理額	43	
その他	6	5
確定給付制度に係る退職給付費用	1,131	2,090

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	43百万円	百万円
数理計算上の差異	2,599	1,156
合計	2,643	1,156

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,971百万円	4,815百万円
合計	5,971	4,815

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	42%	39%
株式	19	26
短期資金等	13	9
生命保険一般勘定	21	23
その他	5	3
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度8%含まれております。

また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度27%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率(確定給付企業年金制度)	0.408%	0.408%
割引率(退職一時金制度)	0.279%	0.279%
長期期待運用収益率	2.0~2.5%	2.0~2.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度110百万円、当連結会計年度114百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	46百万円	42百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2014年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2015年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月26日	平成26年6月26日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 20名 (当社取締役を兼務している者を除く。)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 20名 (当社取締役を兼務している者を除く。)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 25名 (当社取締役を兼務している者を除く。)
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 44,000株	普通株式 42,000株	普通株式 52,000株
付与日	平成25年7月11日	平成26年7月11日	平成27年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間 (注)2	自 平成25年7月12日 至 平成55年7月11日	自 平成26年7月12日 至 平成56年7月11日	自 平成27年7月11日 至 平成57年7月10日

	2016年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
会社名	提出会社
決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 25名 (当社取締役を兼務している者を除く。)
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 52,000株
付与日	平成28年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間 (注)2	自 平成28年7月15日 至 平成58年7月14日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権者は、新株予約権の権利行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できます。なお、かかる行使は一括行使に限るものとしております。
また、新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できます。なお、かかる行使は一括行使に限るものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2013年度新株予約権 （株式報酬型 ストックオプション）	2014年度新株予約権 （株式報酬型 ストックオプション）	2015年度新株予約権 （株式報酬型 ストックオプション）
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月26日	平成26年6月26日	平成27年6月25日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	32,000	36,000	52,000
権利確定			
権利行使	3,000	3,000	3,000
失効			
未行使残	29,000	33,000	49,000

	2016年度新株予約権 （株式報酬型 ストックオプション）
会社名	提出会社
決議年月日	平成28年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	52,000
失効	
権利確定	52,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	52,000
権利行使	
失効	
未行使残	52,000

単価情報

	2013年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2014年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2015年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月26日	平成26年6月26日	平成27年6月25日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	863	863	863
付与日における公正な 評価単価(円)	579	695	896

	2016年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
会社名	提出会社
決議年月日	平成28年6月29日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	822

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及びその見積方法

	2016年度新株予約権(株式報酬型ストックオプション)
株価変動性 (注) 1	31.173%
予想残存期間 (注) 2	2.7年
予想配当 (注) 3	18円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.355%

(注) 1 平成25年11月1日から平成28年7月14日までの株価実績に基づき算定いたしました。

2 各新株予約権者がそれぞれ権利行使可能となった日以後初めて原証券の売却が可能となる日に行使されるものと仮定し、予想残存期間を各新株予約権者の本件新株予約権付与日から権利行使可能となる日、すなわち取締役及び執行役員の地位を喪失すると予想される日までの期間(予想在任期間)を各新株予約権者に付与された新株予約権の個数で加重平均することにより見積っております。

3 平成28年3月期の配当実績(特別配当12円を除く)によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	214百万円	196百万円
賞与引当金	898	721
未払事業税	175	103
減損損失	1,923	1,817
完成工事補償引当金	256	130
工事損失引当金	366	300
退職給付に係る負債	2,184	2,051
役員退職慰労引当金	29	28
投資有価証券等評価損	440	240
施設利用権評価損	134	128
その他	762	805
繰延税金資産小計	7,384	6,522
評価性引当額	2,219	2,180
繰延税金資産合計	5,165	4,341
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	686	673
投資有価証券評価益	1,263	1,263
その他有価証券評価差額金	5,541	4,568
その他	165	193
繰延税金負債合計	7,657	6,698
繰延税金資産(負債)の純額	2,492	2,356

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税均等割等		1.4
評価性引当額		2.5
試験研究費控除		1.0
寄付金損金不算入額		0.8
連結子会社との実効税率差異等		1.0
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸商業施設及び賃貸住宅等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は271百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は276百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,868	3,962
期中増減額	94	43
期末残高	3,962	3,918
期末時価	14,159	20,070

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産等取得（307百万円）であり、主な減少額は減価償却に伴うもの（253百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産等取得（394百万円）であり、主な減少額は減価償却に伴うもの（250百万円）及び保有目的の変更に伴うもの（177百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定し、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	149,349	9,208	18,689	1,530	178,777	117	178,895	6	178,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	8	45	2	659	424	1,083	1,083	
計	149,952	9,217	18,734	1,532	179,437	542	179,979	1,077	178,901
セグメント利益又は損失 ()	7,698	275	315	233	7,891	52	7,943	191	8,135
その他の項目									
減価償却費	330	52	79	253	714	0	714	8	723
受取利息	12	0	4		16	0	16	14	31
支払利息	45	0	4		49		49	36	86
持分法投資利益又は 損失()			180		180		180	951	771

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額191百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益

1,120百万円及び持分法投資利益951百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額360百万円が含まれております。

なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,722	8,191	17,862	1,589	168,366	102	168,468	43	168,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	845	0	409	2	1,258	396	1,655	1,655	
計	141,567	8,192	18,271	1,592	169,624	499	170,123	1,611	168,512
セグメント利益又は損失 ()	6,404	138	671	189	7,127	22	7,150	270	6,880
その他の項目									
減価償却費	330	33	81	276	721	0	721	2	718
受取利息	9	0	4		13	0	13	7	20
支払利息	47	0	3		51		51	33	84
特別利益	598	0	47		646		646	3	650
(投資有価証券売却益)	(598)	(0)	(47)	()	(646)	()	(646)	(3)	(650)
特別損失	118	4	24	24	172		172	353	525

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益

75百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額279百万円、各セグメントに帰属する投資有価証券売却益等を特別損益に計上したことによる調整額 474百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費、利息及び配当金であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失							423	423

(注) 調整額423百万円は、当社大和地区再開発方針の意思決定を行ったことによる減損損失(423百万円)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失			17			17		17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328.60円	1,350.08円
1株当たり当期純利益金額	83.84円	73.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.70円	73.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,327	4,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,327	4,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,550	63,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	108	148
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(108)	(148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施のため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	3,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	4,000百万円(上限)
取得期間	平成29年5月15日から平成30年3月31日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

2 自己株式の消却

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 3,000,000株 |
| (3) 消却日 | 平成29年5月22日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 63,661,156株 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,332	5,334	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	340	320	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	14	14	1.9	
所有権移転外ファイナンス・リース	124	143		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	320			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	235	204	1.9	平成30年～平成31年
所有権移転外ファイナンス・リース	270	247		平成30年～平成34年
その他有利子負債				
従業員預り金	2,357	2,562	0.5	
合計	8,994	8,828		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースの「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	13	191		
所有権移転外ファイナンス・リース	110	71	46	16

従業員預り金については、返済予定日が未定のため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,866	70,341	114,563	168,512
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	27	336	2,378	7,004
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金 額()(百万円)	2	229	1,578	4,698
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.05	3.61	24.84	73.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.05	3.65	21.23	49.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,820	30,344
受取手形	1,441	1,430
電子記録債権	4,216	8,537
完成工事未収入金	63,675	50,887
有価証券	6,999	6,999
未成工事支出金	2,081	1,396
原材料及び貯蔵品	254	228
前払費用	606	702
立替金	1,884	1,830
繰延税金資産	1,790	1,346
その他	414	2,020
貸倒引当金	86	13
流動資産合計	107,100	105,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,462	36,891
減価償却累計額	32,730	32,984
建物（純額）	3,732	3,906
構築物	2,466	2,455
減価償却累計額	2,347	2,342
構築物（純額）	118	112
機械及び装置	1,366	1,177
減価償却累計額	1,321	1,148
機械及び装置（純額）	45	28
車両運搬具	69	51
減価償却累計額	50	43
車両運搬具（純額）	19	8
工具、器具及び備品	1,831	1,786
減価償却累計額	1,534	1,451
工具、器具及び備品（純額）	296	335
土地	3,959	3,958
リース資産	354	402
減価償却累計額	120	155
リース資産（純額）	233	247
建設仮勘定	8	21
有形固定資産合計	8,414	8,618
無形固定資産		
借地権	42	42
リース資産	128	102
その他	329	344
無形固定資産合計	501	489

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 34,338	1 31,956
関係会社株式	1 510	1 510
出資金	21	20
関係会社出資金	611	611
長期貸付金	24	22
従業員に対する長期貸付金	80	62
関係会社長期貸付金	234	250
破産更生債権等	197	183
長期前払費用	463	549
前払年金費用	9,077	7,540
敷金及び保証金	1,075	1,177
保険積立金	419	486
長期性預金	1 643	1 310
その他	3,228	3,024
貸倒引当金	1,144	955
投資その他の資産合計	49,781	45,752
固定資産合計	58,697	54,860
資産合計	165,797	160,571
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,078	4,261
工事未払金	45,775	42,484
短期借入金	5,672	5,654
リース債務	123	139
未払金	3,301	2,863
未払法人税等	1,494	192
未成工事受入金	3,031	5,442
預り金	4,019	3,696
賞与引当金	2,390	1,880
役員賞与引当金	72	84
完成工事補償引当金	824	409
工事損失引当金	1,173	958
関係会社事業損失引当金	180	
損害補償損失引当金	30	
その他	33	33
流動負債合計	72,199	68,101
固定負債		
長期借入金	320	
リース債務	267	232
役員退職慰労引当金	58	58
従業員預り金	2,357	2,562
長期預り保証金	1,822	1,902
繰延税金負債	6,468	5,547
その他	338	416
固定負債合計	11,633	10,719
負債合計	83,832	78,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金	4,181	4,181
資本剰余金合計	4,181	4,181
利益剰余金		
利益準備金	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,555	1,525
別途積立金	46,110	46,110
繰越利益剰余金	9,142	11,000
利益剰余金合計	58,834	60,661
自己株式	2,258	2,251
株主資本合計	68,862	70,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,012	10,928
評価・換算差額等合計	13,012	10,928
新株予約権	90	126
純資産合計	81,965	81,750
負債純資産合計	165,797	160,571

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 160,845	1 149,053
不動産事業等売上高	1,532	1,592
売上高合計	162,378	150,645
売上原価		
完成工事原価	1 141,545	1 130,454
不動産事業等売上原価	1,261	1,313
売上原価合計	142,807	131,767
売上総利益		
完成工事総利益	19,299	18,599
不動産事業等総利益	271	278
売上総利益合計	19,571	18,878
販売費及び一般管理費		
役員報酬	273	349
従業員給料手当	5,751	5,621
賞与引当金繰入額	1,123	843
役員賞与引当金繰入額	72	84
退職給付費用	514	907
法定福利費	1,074	1,033
福利厚生費	110	85
株式報酬費用	46	42
修繕維持費	220	199
消耗品費	263	202
通信交通費	534	546
動力用水光熱費	91	78
調査研究費	465	612
広告宣伝費	227	211
交際費	230	171
寄付金	70	70
地代家賃	1,205	1,245
減価償却費	370	357
租税公課	280	380
保険料	306	347
雑費	1,763	1,634
販売費及び一般管理費合計	14,997	15,025
営業利益	4,574	3,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	26	18
有価証券利息	7	4
受取配当金	2 1,131	2 1,208
受取保険金	647	242
関係会社事業損失引当金戻入額	771	
その他	221	266
営業外収益合計	2,805	1,740
営業外費用		
支払利息	82	81
貸倒引当金繰入額	66	
工事補修費	199	58
その他	176	199
営業外費用合計	526	339
経常利益	6,853	5,253
特別利益		
固定資産売却益	3 58	
投資有価証券売却益	155	650
特別利益合計	214	650
特別損失		
減損損失	423	17
固定資産除却損	2, 4 34	2, 4 506
事務所移転費用		44
和解金		43
特別損失合計	457	612
税引前当期純利益	6,610	5,291
法人税、住民税及び事業税	1,691	997
法人税等調整額	29	496
法人税等合計	1,720	1,493
当期純利益	4,890	3,797

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		40,444	28.6	35,605	27.3
外注費		77,753	54.9	70,462	54.0
経費		23,348	16.5	24,386	18.7
(うち人件費)		(10,279)	(7.3)	(11,022)	(8.4)
計		141,545	100.0	130,454	100.0

(注) 原価計算の方法
 各事業年度とも受注別の個別原価計算による実際原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,105	4,181		4,181	2,026	1,548	46,110	5,626	55,311
当期変動額									
剰余金の配当								1,366	1,366
当期純利益								4,890	4,890
固定資産圧縮積立金の 積立						38		38	
固定資産圧縮積立金の 取崩						31		31	
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
自己株式処分差損の振替			1	1				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						6		3,515	3,522
当期末残高	8,105	4,181		4,181	2,026	1,555	46,110	9,142	58,834

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,267	65,330	15,332	15,332	51	80,714
当期変動額						
剰余金の配当		1,366				1,366
当期純利益		4,890				4,890
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	8	7				7
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,319	2,319	38	2,280
当期変動額合計	8	3,531	2,319	2,319	38	1,250
当期末残高	2,258	68,862	13,012	13,012	90	81,965

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,105	4,181	4,181	2,026	1,555	46,110	9,142	58,834	
当期変動額									
剰余金の配当							1,970	1,970	
当期純利益							3,797	3,797	
固定資産圧縮積立金の 積立					0		0		
固定資産圧縮積立金の 取崩					30		30		
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式処分差損の振替			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					30		1,857	1,827	
当期末残高	8,105	4,181	4,181	2,026	1,525	46,110	11,000	60,661	

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,258	68,862	13,012	13,012	90	81,965
当期変動額						
剰余金の配当		1,970				1,970
当期純利益		3,797				3,797
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
自己株式の取得						
自己株式の処分	6	6				6
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,084	2,084	36	2,048
当期変動額合計	6	1,833	2,084	2,084	36	214
当期末残高	2,251	70,696	10,928	10,928	126	81,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。

(7) 損害補償損失引当金

損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している場合には、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成24年3月24日開催の取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は、88,447百万円であります。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1(イ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	0百万円	0百万円
関係会社株式	5	5

(ロ)関係会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期性預金	33百万円	百万円

(ハ)関係会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期性預金	10百万円	10百万円

2 保証債務

(イ)下記の借入金について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	3百万円	百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社負担額を記載しております。

(ロ)関係会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	29百万円	30百万円

(損益計算書関係)

1 兼業事業売上高及び売上原価

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高に含む 製品売上高等	8,941百万円	9,260百万円
完成工事原価に含む 製品売上原価等	6,383	6,610

2 このうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	456百万円	524百万円
固定資産除却損	11	453

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
寮及び社宅(土地等)	13百万円	百万円
土地等	45	
その他	0	
計	58	

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	30百万円	492百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	3
車両運搬具		0
工具、器具及び備品	1	7
ソフトウェア	1	2
計	34	506

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式505百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式505百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	272百万円	196百万円
賞与引当金	737	580
減損損失	1,923	1,817
完成工事補償引当金	254	126
工事損失引当金	362	295
退職給付引当金	199	401
役員退職慰労引当金	22	20
投資有価証券等評価損	440	240
施設利用権評価損	134	128
関係会社事業損失引当金	55	
減価償却費	198	174
その他	561	527
繰延税金資産小計	5,160	4,509
評価性引当額	2,308	2,152
繰延税金資産合計	2,851	2,356
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	686	673
投資有価証券評価益	1,263	1,263
その他有価証券評価差額金	5,541	4,568
その他	37	52
繰延税金負債合計	7,529	6,557
繰延税金資産(負債)の純額	4,678	4,201

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	3.9
住民税均等割等	1.3	1.7
試験研究費控除	1.2	1.3
評価性引当額	6.4	3.4
税率変更による影響	0.4	
寄付金損金不算入額	0.0	1.0
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	28.2

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施のため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	3,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	4,000百万円(上限)
取得期間	平成29年5月15日から平成30年3月31日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

2 自己株式の消却

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	3,000,000株
(3) 消却日	平成29年5月22日
(4) 消却後の発行済株式総数	63,661,156株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価 証券	トヨタ自動車(株)	1,444,581	8,728
		小野薬品工業(株)	1,174,750	2,707
		(株)帝国ホテル	1,202,000	2,507
		三井不動産(株)	801,000	1,901
		キヤノン(株)	451,137	1,565
		東海旅客鉄道(株)	75,600	1,371
		(株)近鉄百貨店	2,663,165	908
		J.フロントリテイリング(株)	500,000	825
		京浜急行電鉄(株)	554,413	677
		近鉄グループホールディングス(株)	1,607,522	644
		星光ビル管理(株)	350,000	576
		東日本旅客鉄道(株)	51,400	498
		日本電設工業(株)	237,000	475
		大日本印刷(株)	372,315	446
		東邦瓦斯(株)	551,250	433
		日本空港ビルデング(株)	100,000	386
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	106,585	377
		アズビル(株)	100,000	374
		(株)大分銀行	806,715	350
		三井生命保険(株)	10	334
		三井倉庫ホールディングス(株)	1,000,000	332
		(株)高島屋	320,928	312
		大星ビル管理(株)	18,190	296
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,600	281
		三井造船(株)	1,602,120	275
		(株)レノバ	160,000	273
		日本電気(株)	936,375	250
		新晃工業(株)	145,200	232
		大和ハウス工業(株)	70,000	223
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	207
		(株)世界貿易センタービルディング	100,000	200
		凸版印刷(株)	134,741	152
		ラサ商事(株)	200,000	143
		日野自動車(株)	100,000	134
		(株)紀陽銀行	74,218	126
		アサヒグループホールディングス(株)	30,000	126
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,483	125
		(株)百十四銀行	325,496	122
		東京テアトル(株)	830,000	121
		関西国際空港土地保有(株)	2,260	113
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	58,700	102
(株)廣貫堂	200,000	100		
(株)苫小牧エネルギー公社	180,000	90		
その他(88銘柄)	1,497,000	1,302		
		計	21,406,754	31,738

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(コマーシャルペーパー) ソフトバンクグループ(株)	1,000	999
		ニプロ(株)	1,000	999
		(株)オリエントコーポレーション	1,000	999
		三井住友ファイナンス&リース(株)	1,000	999
		東京センチュリーリース(株)	1,000	999
		小計	5,000	4,999
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)りそな銀行第6回無担保社債(劣後特約付)	100	101
		小計	100	101
	その他有価証券	第110回東日本旅客鉄道普通社債	100	116
		小計	100	116
計			5,200	5,218

【その他】

銘柄			投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(リース債権信託受益権) 三菱UFJリース(株)	1,000	1,000
		(合同運用指定金銭信託) スタートラスト	600	600
		(合同運用指定金銭信託) R e g i s t a	400	400
		計	2,000	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,462	591	163	36,891	32,984	383	3,906
構築物	2,466	6	17	2,455	2,342	11	112
機械及び装置	1,366	12	202 (17)	1,177	1,148	11	28
車両運搬具	69		18	51	43	5	8
工具、器具及び備品	1,831	95	141	1,786	1,451	54	335
土地	3,959		1	3,958			3,958
リース資産	354	87	39	402	155	73	247
建設仮勘定	8	692	679	21			21
有形固定資産計	46,519	1,486	1,261 (17)	46,743	38,125	540	8,618
無形固定資産							
借地権	42			42			42
リース資産	153	26		179	77	52	102
その他	657 (550)	98	125	630 (514)	286	80	344
無形固定資産計	854	124	125	853	363	132	489
長期前払費用	478 (16)	216	129	564 (16)	15	0	549

(注) 1 有形固定資産の「当期減少額」欄()内書きは減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の当期首残高及び当期末残高欄()内書きは償却対象資産であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,230	35	146	151	968
賞与引当金	2,390	1,880	2,390		1,880
役員賞与引当金	72	84	72		84
完成工事補償引当金	824	409	824		409
工事損失引当金	1,173	958	1,173		958
関係会社事業損失引当金	180		180		
損害補償損失引当金	30		30		
役員退職慰労引当金	58				58

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、債権回収額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。(ホームページアドレス http://www.sanki.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第92期)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年6月29日提出
(2)	内部統制報告書			平成28年6月29日提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第93期第1四半期	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	平成28年8月10日提出
		第93期第2四半期	(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	平成28年11月14日提出
		第93期第3四半期	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	平成29年2月9日提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			平成28年7月1日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。			平成29年2月8日提出
(5)	自己株券買付 状況報告書			平成29年6月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 和 臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 一 昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三機工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三機工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 和 臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。